

インターネットを活用した産学官連携のための 研究開発情報の収集と交換に関する研究

技術研究所

藤井和俊

1. はじめに

産学官連携による技術研究開発が国を挙げて強力に推進されている中、2004年4月から国立大学は一斉に大学法人としてスタートすることになり、産学官連携に関する意識が今まで以上に高まり、情報発信がさらに加速されてきている。

しかしながら、IT技術の進化と共に、分野を問わず幅広く情報発信が進んでいる一方、情報があまりに多すぎて、目的とする情報収集に膨大な時間を費やすことになる。本来、技術研究開発は、各企業が個々に行うものであり、産学官連携も企業レベルで必要に応じて実施するのが原則である。しかし、産学官連携推進の観点からすると、個々の企業が独自に行う一方で各産業界として協力して推進するほうが、効率的であると考えられる。この度、建築業協会(Building Contractors Society, 以下 BCS という)では、大学の研究者が持つ技術シーズと企業側の技術ニーズとの連携を目指して共同研究部会もとで産学官推進研究会(清水建設(株)、(株)大林組、戸田建設(株)、(株)鴻池組、(株)竹中工務店、(株)浅沼組、(株)ピーエス三菱、大木建設(株))を発足させ活動を始めた。

当研究会では、大学側からの研究情報、セミナー情報、受託・共同研究情報など、必要な情報を簡便に収集するとともに、情報提供先の窓口を簡単に検索できるツールを作成し、企業が情報収集を的確に行えるための環境作りを模索している。情報発信する各大学関係機関側の利点としては、当業界への情報発信が1本化されることで、大学の担当者はどこに、どのような情報を発信すれば良いか明確になり、建設業界と産学官連携に関わる情報の共有化が可能となると考えられる。図-1にBCSにおける産学官連携のイメージを示す。

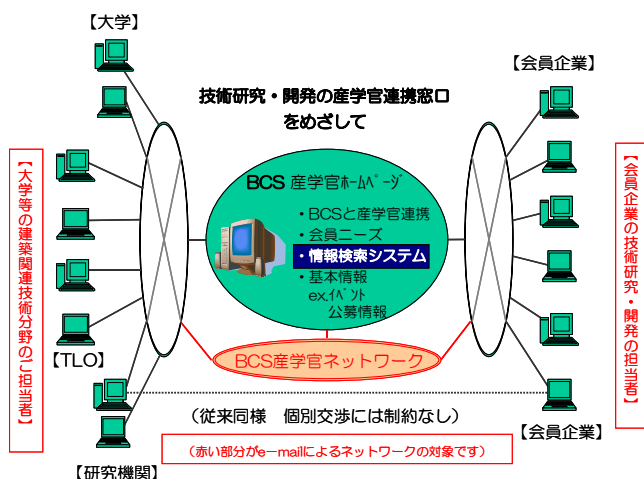


図-1 BCSにおける産学官連携のイメージ

2. 研究概要

本研究では、産学官が効率良く情報収集・情報交換を行う仕組みを構築するために、以下の3つのSTEPを踏むことにした。

STEP I では、企業に対するアンケート調査や大学に対するヒアリング調査を通じて、産学官連携の現状を把握することにした。

STEP II では、Web上に氾濫する膨大な情報の中から、目的とする情報を効率良く抽出する手法を検討し、BCSのホームページ上に開設した産学官連携の情報提供ページより、必要なツール群を提供することにした。

STEP III では、建設分野における産学官連携推進に意欲的な組織・担当者を対象に、ニーズ・シーズのマッチング、情報の共有や交換等を可能にするネットワークの構築を検討することにした。また、本研究において構築した仕組みを運営・維持管理する体制を検討することにした。

本報告では、既に作業が概ね完了しているSTEP I及びSTEP IIの概要と、現在着手しているSTEP IIIの進捗状況と今後の展望について報告する。そして、産学官連携に関するBCSの取り組みを紹介するとともに、研究開発活動の効率化における研究開発情報の収集と交換のあり方について提案する。

3. 企業側の取り組みに関するアンケートの実施

産学官連携に関する会員企業の取り組みおよびBCSとして取り組むべき施策などについてアンケートを実施した。アンケートは会員企業79社に配布し、50社から回答を得た(回収率63.3%)。

4. 産学官連携に関する各大学のヒアリング調査

主要大学やTLO(技術移転機関:Technology Licensing Organization)などを対象に、産学官連携の取り組みの現状や基本的な考え方などについて京都大学、大阪大学、神戸大学および関西TLO、大阪TLOのヒアリング調査を行った。

5. 研究開発情報の効率的な収集

産学官連携による技術開発に関する各種情報を横断検索し、その情報を適切かつタイムリーに提供するための検索エンジンを下記の要件をもとに検討した。

- ①産学官連携に係わる各種情報を横断的に検索できること。
- ②検索結果をわかりやすい形で提供できること。
- ③検索のキーワードランキングおよびアクセスランキングなど、ログ情報が利用できること。

この結果から市販の情報検索エンジン(プライベートgoo;検索対象20万ページ)を導入することとした。この情報検索エンジンの特

徴としては、日本語独特の活用語尾も検索できる最新の日本語検索エンジンを搭載している。高性能の情報収集用ロボットが検索対象電子データを収集してインデキシングを行う。スケジュール機能を使用して検索用データを常に最新情報に更新できる。

6. ホームページを利用した産学官連携の基本情報提供

研究会では、「大学の技術研究・開発情報」を中心とした情報検索環境整備に優先的に取り組むこととした。但し、BCSとして独自の検索ツールを開発するよりも、汎用的な既成ツールを利用しながら BCS 会員ニーズに適合する検索プロセスを追及する方向を目指した。

図-2 に BCS のホームページ(<http://www.bcs.or.jp/>)を利用した産学官連携の基本情報提供の方法を示す。BCS のホームページ(画面-1)上のバナーからリンクしている「BCS 産学連携」のページ(画面-2)で次の情報を提供している。

- ① 産学官連携に対する考え方とニーズ
- ② 横断型情報検索システム (画面-3)
- ③ 産学官ネットワーク技術研究開発の窓口リスト (画面-4)
- ④ 産学官連携の基本情報リンク集 (画面-5)

公開に当たっては、提供情報の内容および操作方法の確認を行い、内容を事前に確認した大学側の登録 URL へアクセスすることでデータの有効性を確保するとともに連携推進に積極的な大学、研究機関に優先的に対応した内容整備を行った。また、産学官ネットワークでは、産学官の技術研究開発担当窓口リストを作成し、当面は E メールによる情報交換とした。

7. 情報交換のためのネットワークの構築

BCS 産学官ネットワークは、技術研究・開発の産学官連携窓口をめざして構築した。現在、Web 上に登録されている研究開発に関する産学官連携窓口として大学 47 校、官 2 機関、BCS 会員 52 社のメーリングリストで開始した。参加している大学等関係機関、BCS 会員企業名で登録されている IP アドレスは公開となり、産学官の連携窓口の web-site 上では、個々のメールの宛先を選んでメールを送信でき、相互の建築関連技術分野の担当者へ直接情報発信ができる仕組みとなっている。

8. まとめ

本報告では、建築業協会におけるインターネットを活用した産学連携のための研究開発情報の収集と交換についての取り組みとそのあり方について調査・検討し、BCS のホームページを利用した産学官連携の基本情報提供ならびに情報交換のためのネットワークの構築を行い、研究開発活動の効率化のための研究開発情報の収集と交換のあり方について提案した。

Key words: インターネット、産学官連携、研究開発情報、情報検索



図-2 BCS の産学官連携のホームページ